## 科学研究費助成事業

## 研究成果報告書



平成 26 年 5月 23日現在

機関番号: 1 7 1 0 2
研究種目: 基盤研究(B)
研究期間: 2011 ~ 2013
課題番号: 2 3 3 6 0 2 1 6
研究課題名(和文)周期の長い波浪の発生機構の解明と予測技術の開発に関する研究
研究課題名(英文)Investigation and development of a forecasting method of long period ocean waves ran ging from 15 to over 30 seconds
研究代表者
橋本 – 典明(Hashimoto, Noriaki)
九州大学・工学(系)研究科(研究院)・教授
研究者番号:90371749
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 14,100,000 円 、(間接経費) 4,230,000 円

研究成果の概要(和文):我が国沿岸では、15秒~30秒程度の周期の長い波浪による港湾・海岸構造物の被災が各地で 頻発している.このような周期の長い波浪の発生機構は不明であり、既存の波浪推算モデルでそれを再現することは難 しい. 本研究では、現地観測データを解析し、周期の長い波浪の出現特性を検討した.また、波浪の非線形エネルギー輸送の 計算法を検討すると共に、非線形エネルギー輸送に伴う方向スペクトルのピーク周波数のダウン・シフトの特性を検討 することにより、周期の長い波浪の予測手法の開発に資する貴重な知見を得た.

研究成果の概要(英文): Coastal and maritime structures have been occasionally damaged by long period wave s ranging from 15 to over 30 seconds generated in deep and/or intermediate water depth areas. The mechanis m of the generation and development has not been clarified yet. Hence, the predictability and reproducibil ity of the long period waves by existing wave models have not been discussed thoroughly so far. In this research, we therefore investigated the occurrence characteristics of long period waves by analyzi ng wave data observed around Japan. Then, we investigated the frequency downshift of directional spectra c aused by the nonlinear energy transfer considered to be a possible mechanism. As a result, we obtained val uable findings to contribute to the development of wave model applicable to estimate long waves.

研究分野:工学

科研費の分科・細目:土木工学・水工学

キーワード: うねり 長周期波 波浪予報 非線形エネルギー輸送 周波数ダウンシフト

## 1. 研究開始当初の背景

周期が1分~数分程度の長周期波は、係留 船舶や荷役等に被害をもたらすことから、近 年、調査・研究が精力的に行われ、その実態 解明とともに、予測技術や各種対策工法の研 究・開発が進められてきた。一方で、その発 生原因が必ずしも明らかではない15秒~30 秒程度の周期の長い波浪による沿岸災害が 各地で頻発している。

既往の波浪推算に関する多くの研究では, 有義波高についてはある程度の推算精度を 有しているが、周期については不十分であり、 観測値から大きく外れる推算例が多々見ら れる.しかし、どのような場合に周期の推算 精度が低下するのかを具体的に検討し、その 理由を明確に示した研究例はあまり見当た らない.上述の周期の長い波浪による沿岸災 害は、既往の波浪推算結果における周期の過 小評価が一因であり、設計時には想定外の周 期の長い波浪による被災である.したがって、 現状の波浪推算モデルを使用して設計波の 設定を続ける限り、今後も周期の長い波浪の 影響による沿岸災害は後を絶たないものと 予想され、周期の長い波浪の発生機構の解明 とその予測技術の開発は早急に解決しなけ ればならない課題である.

2. 研究の目的

本研究では、既存の波浪観測データを解析 して、周期の長い波浪の出現特性を検討する. また、研究代表者らがこれまでに実施してき た海洋波の非線形エネルギー輸送に関する 研究成果を利用して、これまで不明であった 周期の長い波浪の発生機構を解明する. さら に、周期の長い波浪を予測可能な波浪推算モ デルを開発し、今後の沿岸防災および海岸・ 港湾構造物の安全かつ合理的な設計法の確 立に資することを目的としている.

3. 研究の方法

本研究が目標とする周期の長い波浪の発 生機構の解明と予測技術の開発は主として 以下の(1)~(4)のテーマから構成される.

(1) 周期の長い波浪が発生した既往の気 象・海象情報の収集・整理・解析

国土交通省が実施し,(独)港湾空港技術研 究所がこれまでに運用してきた全国港湾海 洋波浪情報網(NOWPHAS)で蓄積された膨大な 波浪観測データの中から,周期の長い波浪が 発生した波浪観測データを抽出し,方向スペ クトル解析を行う.解析に際しては,様々な 気象擾乱時のデータを網羅的に調査し,多種 多様なケースを選定する.これらの波浪情報 と周期の長い波浪発生時の気象データを相 互に比較して,どのような気象・海象条件の 場合に周期の長い波浪が発生しているのか, その特性を検討する. (2)様々な海象条件を対象とした非線形エ ネルギー輸送に関する検討

深海域に適用可能な非線形エネルギー輸送の計算法(RIAM, SRIAM, 小松ら, 1993, 1996)および研究代表者ら(1998)が開発した 有限水深域にも適用可能な厳密計算法 (FD-RIAM)を用い,様々な形状の方向スペク トルを対象として,非線形エネルギー輸送の 特性に関する網羅的かつ系統的な検討を行 う.これにより,方向スペクトルがどのよう なエネルギー分布形状の場合に,いったいど のような非線形エネルギー輸送が発生し,ま たそれが実際の波浪にいったいどのような 作用を及ぼす可能性があるのかを検討する.

(3)周期の長い波浪を推算可能な波浪推算 モデルの開発・改良に向けた検討

非線形エネルギー輸送の計算法を波浪推 算モデルに組み込むための計算スキームを 検討する. 非線形エネルギー輸送項は計算負 荷が大きいので, 陽解法では実務上の支障が 生じる可能性がある. そこで, 計算効率の高 い半陰解法または陰解法を検討する.そして, これらの計算スキームをモデルに組み込み, 様々な方向スペクトルを初期値として、それ らがどのように時間発展するのかを検討し, 精度と安定性を検討する. 非線形エネルギー 輸送に伴う方向スペクトルの時間発展に関 する検討では、風波、うねり、風波とうねり が重合した複雑な波浪場を対象として、それ ぞれの波浪系の諸条件(有義波高・周期およ び波向等)を種々変化させた場合の非線形エ ネルギー輸送の特性等を詳しく検討し、本研 究で対象とする周期の長い波浪の出現特性 の解明に向けた基礎的知見を得る.

(4) 周期の長い波浪の発生機構の解明と予 測技術に関する検討

波浪推算に際しては、既往の波浪推算モデ ルによる波浪推算を実施し、改良した波浪推 算モデルによる推算結果との差を比較し、改 良した波浪推算モデルによる改善点を検討 する.なお、ここで推算する周期の長い波浪 現象は、既往のモデルでは再現できない事例 である.したがって、現時点では、改良した 波浪推算モデルが周期の長い波浪現象に対 してどの程度の再現性を有しているのか不 明である.改良した波浪推算モデルの再現性 が不十分な場合には、誤差の原因を調査し、 更なるモデルの改良点について検討する.

なお,周期が 30 秒~300s 程度の波浪成分 については,波浪の2次の非線形性から発生 する拘束波成分も含まれる.そこで,その大 きさを理論的に推定するとともに,波浪や, 長周期波全体との関係について調べ,拘束波 高を有義波高と方向集中度,波浪の非線形性 を示すアーセル数から推定可能な方法を検 討する. 4. 研究成果

本研究で得られた主要な成果を以下の(1) ~(5)に示す.

(1) 周期の長い波浪が発生した既往の気象・ 海象情報の収集・整理・解析

港湾海洋波浪情報網(NOWPHAS)の沿岸波 浪計/GPS波浪計により得られた波浪観測デー タを利用して、隣接する複数の地点で同時に 有義波周期が長くなっている擾乱を抽出する ことによりうねり性波浪に関する資料を収集 した.また、日本海の寄り回り波および太平 洋側の台風を事例として第三世代波浪推算モ デルWAMによる再現計算を行い、周期の推定 精度に関する検討を行った.検討の結果、 WAMにより推算された有義波周期は概ね良 好な精度を有していると判断されるが、事例 によっては必ずしも精度良く推算できていな い例もあり、その原因について更なる検討の 必要性が示唆された.

本研究では、寄り回り波を含む周期の長い 波浪の観測事例の検討に加えて、黒潮などの 海流と波浪の相互作用による方向スペクトル の変動に着目し種々の検討を行った.

図-1は黒潮強流域近傍で漁船転覆事故が発 生した2008年6月23日12時の黒潮の影響を考 慮した波浪推算結果である.黒潮を考慮した 場合と考慮しない場合の有義波高の差の分布 を図-2に示す.図-1から,事故発生海域付近で 波高が最大になっており,黒潮の強流域で差



図-1 黒潮を考慮した場合の有義波高分布



図・2 黒潮の有無による有義波高の差の分布



(潮岬, T0416, 8月28日21時)

が大きい.なお,黒潮を考慮しない方が事故 発生地点周辺海域での波高は高くなるのに対 して,事故発生地点近傍だけは黒潮を考慮し た方が波高が高くなる点は興味深い.

図-3は台風0416号(2004年8月28日17時)にお ける潮岬の周波数スペクトルの推算例である .図-3には黒潮を考慮した場合と無視した場 合およびその差を示している.黒潮を考慮す る場合には,無視した場合に比べて周期の短 い波浪成分のエネルギーは小さく推算される 一方で,周期の長い成分はエネルギーがやや 大きく推算されるなど,黒潮の流向と波浪の 伝播方向の交差角に依存して,風波のエネル ギーが減少し,逆にうねりのエネルギーが増 大するなどの興味深い事例が見られ,波浪と 流れの相互作用の重要性を示唆している.

(2) 深海域における波浪の周波数ダウンシ フトに関する研究

本研究ではまず非線形エネルギー輸送を高 精度かつ効率的に計算可能なRIAMおよび SRIAM (小松, 1996)のソースコードを開発し た.また、それらを波浪モデルに組み込むた めの陽解法および陰解法の計算スキームに関 する検討を行い,安定性の高いコードを開発 した. さらに, duration-limited の条件で波浪 推算可能な, 簡略化した第三世代波浪モデル Slim WAM にそれらを組み込み、様々な波浪 条件下で方向スペクトルの時間発展を計算す るとともに、各時間ステップでの非線形エネ ルギー輸送の変動を検討した.数値計算に際 しては、風波とうねりの波高・周期・波向お よび方向と周波数に関する方向スペクトルの エネルギー集中度等を様々に変化させ、風波 とうねりが単独で存在する場合,両者が共存 する場合および2系統以上のうねりと風波が 重合する場合など様々な条件で検討した.

検討の結果,第三世代波浪モデルで標準的 に利用されている非線形相互作用の計算法で ある離散相互作用近似DIAに比べて,RIAMお よびSRIAMではより滑らかで連続的な非線形 エネルギー輸送が計算可能であることから, 方向スペクトルのピーク周波数が滑らかかつ 連続的にダウンシフトすることが分かった. また,RIAMはSRIAMに比べて方向スペクト ルがやや先鋭に計算される.

図-4 ~図-6は、それぞれDIA、RIAM、 SRIAMをWAMに組み込んで計算した結果で ある.図中の赤線が初期スペクトル(0分)であ り、15、30、45分および1,2,4,8,16、32,64,100 時間後のスペクトルの時間変動(左図)とそ れぞれのスペクトルに対する非線形エネルギ 一輸送の時間変動(右図)を示している.図 の横軸は周波数f、縦軸は初期値の絶対値のピ ーク値で正規化して図示した.非線形エネル ギー輸送は、初期段階では0.12Hz周辺のエネ ルギーを0.1Hz周辺に急速に輸送する.その後 、波形勾配の低下に伴い輸送強度を減少させ つつ、非常にゆっくりと低周波数側へエネル ギー輸送する.

図-7は、非線形エネルギー輸送項とエネル ギー消散項を同時に作用させた場合のスペク トルの時間変化(左:DIA,右:SRIAM)を示 したものである。図-7に見られるように、エ ネルギー消散項を作用させた場合には、DIA では不連続なエネルギー減衰が生じるのに対 して、SRIAMでは滑らかで連続的なエネルギ ー減衰が生じており、より合理的なスペクト ルの時間変動が計算出来ることが分かる。



図-4 DIAによるスペクトルの時間発展(左)と その時の非線形エネルギー輸送の変化







図-6 SRIAMによるスペクトルの時間発展(左) とその時の非線形エネルギー輸送の変化



図-7 非線形エネルギー輸送項とエネルギー 消散項を同時に作用させた場合のスペクトル の時間発展(左:DIA,右:SRIAM)

なお、非線形エネルギー輸送の強度は波浪 場の波形勾配に強く依存する.また、風から 波へのエネルギー輸送項と砕波等によるエネ ルギー消散項を無視し、非線形エネルギー輸 送項のみによりスペクトルの時間発展を計算 する場合においても,風波の局所平衡仮説で あるToba(1972)の3/2乗則が、スペクトル場に 平衡をもたらす強い拘束条件として作用して いることを示唆する結果が得られた. すなわ ち, T<sub>e</sub> = 3.3H<sup>0.63</sup>(合田, 2003)で表される関 係式の周辺の値やそれをやや越えるようなス ペクトル形が発生すると、そこでは強いエネ ルギー輸送(ダウンシフト)が発生し、ある特定 のスペクトル形に近づく傾向がある.この結 果は、地形や流れなどの種々の要因による方 向スペクトルエネルギーの時空間的集中が発 生し得る場では,低周波数側への強いダウン シフトを生じさせる可能性があることを示唆 するものと思われる.

一方で、Tobaの3/2乗則によれば発生し得る 風波は波高が大きくなるにつれて波形勾配が 小さくなる. すなわち, 非線形エネルギー輸 送が小さくなる.本研究でも深海の風波スペ クトルの標準形であるJONSWAP型のスペク トルを初期値として,その後の方向スペクト ルの時間発展を計算すると、Tobaの3/2乗則に よって周波数ダウンシフトが制約される結果 となり、非線形エネルギー輸送に伴う周波数 ダウンシフトで発生する波浪の周期は約30秒 程度が上限であることが判明した.その他, 風波とうねりの重合による周波数ダウンシフ トの発生可能性を示唆した既往研究があるが この見解には一般性が無く、むしろ方向ス ペクトルのピークが先鋭な場合に、ダウンシ フトが発生しやすい一般的傾向があることが 示唆された.

(3)有限水深域における波浪の周波数ダウン シフトに関する検討

本研究では、第三世代波浪モデルで使用さ れているDIA(離散相互作用近似)と、有限水 深域での非線形エネルギー輸送の計算精度と 安定性を向上させた厳密計算法(FD-RIAM, 橋本ら, 1996, 2002, 小松ら, 2001)を用い, 種々 の方向スペクトルを対象として非線形エネル ギー輸送の計算を行い、それらの差異につい て検討した.また,それらの計算法をモデル に組み込み, 種々の方向スペクトルを初期値 として方向スペクトルの時間発展を計算し, その特性の差異について検討した。なお、本 研究では非線形エネルギー輸送項による方向 スペクトルの時間発展について詳細に検討す るため,数値分散の大きい移流項を無視した duration limited の条件で,波形勾配,相対水 深,周波数集中度,方向集中度などの種々の

パラメータを変化させて推算し,有限水深域 における非線形エネルギー輸送項が方向スペ クトルの時間発展に及ぼす影響を検討した. さらに,本モデルに風から波へのエネルギー 輸送項,白波砕波による減衰項,海底摩擦に よる減衰項および地形性砕波による減衰項を 付加し,各項の有無による方向スペクトルの 時間発展の差異を詳細に検討することにより ,有限水深域における各エネルギーソース項 が方向スペクトルの時間発展に及ぼす影響を 評価し,今後の波浪モデルの改良に向けた具 体的方途について検討した.

検討の結果,厳密計算法FD-RIAMで計算し た非線形エネルギー輸送の強度は、浅水変形 が顕在化する相対水深0.1以浅では極めて活 発になることが分かった.その傾向は波形勾 配が大きいほど、また方向スペクトルのエネ ルギー集中度が高いほど大きくなる.特に, 砕波が発生するような条件下では,極めて大 きな非線形エネルギー輸送による周波数ダウ ンシフトが生じ、方向スペクトルが大変形す る.一方、DIAでは深海域での非線形エネル ギー輸送量に浅水係数に該当する増幅係数を 乗じて有限水深域の値として代用するため、 非線形エネルギー輸送量および方向スペクト ルの変形ともFD-RIAMで計算したものとは 全く異なるものになる.また,非線形エネル ギー輸送項と風から波へのエネルギー輸送項 を同時に作用させる場合, FD-RIAMを用いる 方がDIAを用いる場合よりも発達速度がやや 早くなる. 逆に、非線形エネルギー輸送項と エネルギー減衰項を同時に作用させる場合, DF-RIAMの方がDIAの場合よりもエネルギー 減衰がやや大きくなる.

図-8は $h/L_p$ =0.09,  $H_s/L_p$ =0.03 ( $f_p$ = 0.2Hz)の非 線形エネルギー輸送とスペクトルの時間変化 を,図-9は $h/L_p$ =0.08,  $H_s/L_p$ =0.04 ( $f_p$ = 0.2Hz)の例 を示している.赤線が初期値で、15分ごとの 時間発展を黒線で示している.なお、各図の 上段の非線形エネルギー輸送はFD-RIAMの 絶対値で正規化しており,図-8と図-9でその大 きさが分かりにくいが,図-8に比べて図-9では



図-8 h/L<sub>p</sub>=0.09, H<sub>s</sub>/L<sub>p</sub>=0.03 (f<sub>p</sub>=0.2Hz)の非線形 エネルギー輸送(上段)とスペクトルの時間発 展(下段)(左図:DIA,右図:FD-RIAM,図の 縦軸はFD-RIAMの絶対値の最大値で正規化)



図-9 h/L<sub>p</sub>=0.08, H<sub>s</sub>/L<sub>p</sub>=0.04 (f<sub>p</sub>=0.2Hz)の非線形 エネルギー輸送(上段)とスペクトルの時間発 展(下段)(左図:DIA,右図:FD-RIAM,図の 縦軸はFD-RIAMの絶対値の最大値で正規化)

極めて大きな非線形エネルギー輸送が生じて いる.各図の下段は中段のスペクトルを対数 表示したものである.

(4) 波浪モデルの数値計算スキームの検討 Lavrenov (2003)の陰解法による計算スキー ムで方向スペクトルの時間発展を計算する場 合,非線形エネルギー輸送のみによる方向スペクトルの時間発展は安定した計算が可能で あるが、風から波へのエネルギー輸送項等を 付加して計算する場合には、まれに計算が不 安定になる場合があることから、単位時間あ たりの方向スペクトルの増分に上限を設ける などの工夫が必要であることが判明した.

(5) 長周期波浪の予測式に関する検討

周期が約30~300秒程度の長周期波成分の 内、波浪の非線形性から生じる拘束長周期波 について検討した.特に,拘束長周期波と波 浪および長周期波全体との関係について現地 観測データを用いて検討し、拘束長周期波高 と長周期波高全体との比に関してアーセル数 と水深とをパラメータとする推定式を提案し た. さらに、上記の結果を組み合わせ、長周 期波高そのものを,有義波高,方向集中度, 水深から推定する式を提案し、同様に全国沿 岸の波浪観測データを用いてその適用性を検 討した. これらの成果は、波浪予報で提供さ れる波高,周期の予報値を本研究で提案した 推定式に適用すれば、約30~300秒程度の長周 期波高と拘束長周期波高の予測が可能になる ことを示した.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計13件)

- ①仲井圭二,<u>橋本典明</u>,副振動に関係した微気圧変動の時空間特性,土木工学論文集 B2 (海岸工学),査読有,Vol.67, No.2, 2011, pp.160-170.
- ②岩崎裕志, 横田雅紀, 橋本典明, 三井正雄, 河合弘泰,海象計における種々の波動量の 組合せによる方向スペクトル推定精度の 比較,土木学会論文集 B3(海洋開発), 査読

有,Vol. 67, No. 2, 2011, pp.955-960.

- ③<u>橋本典明</u>,小松幸生,<u>横田雅紀</u>,仲井圭二, 非線形エネルギー輸送による周波数ダウ ンシフトに関する数値的検討,土木学会論 文集 B2(海岸工学),査読有,Vol. 68, 2012, pp.116-120.
- ④仲井圭二, <u>橋本典明</u>,波数スペクトル解析 による微気圧変動の水平及び鉛直伝搬特 性,土木学会論文集 B2(海岸工学), 査読 有,68,2012, pp.141-145.
- ⑤仲井圭二, 橋本典明,全国沿岸における長 周期波の周波数別季節変動特性,土木学会 論文集 B3 (海洋開発), 査読有,68, 2012, pp.810-815.
- ⑥<u>橋本典明,山城賢,横田雅紀</u>,児玉充由,有限水深域における海洋波の非線形エネルギー輸送に関する検討,土木学会論文集 B2(海岸工学),査読有,69,2,2013, pp.131-135.
- ⑦ 横田雅紀, 橋本典明, 網屋凌太, 児玉充由, 波浪データに基づく海面抵抗係数の風速 依存性に関する研究,土木学会論文集 B2 (海岸工学), 査読有,69, 2, 2013, pp.136-140.
- ⑧関克己,<u>河合弘泰</u>,<u>川口浩二</u>,猪股勉,<u>橋</u> <u>本典明</u>,GPS 波浪計の観測に基づく波浪の 方向スペクトル推定法に関する検討,土木 学会論文集 B2(海岸工学),査読有,69, 2, 2013, pp.1431-1435.
- ⑨仲井圭二, 橋本典明, 額田恭史,日本沿岸における拘束長周期波の年間出現特性,土木学会論文集 B3(海洋開発),査読有,69,2,2013, pp.652-657.
- ⑩関克己,<u>河合弘泰</u>,<u>川口浩二</u>,猪股勉,<u>橋本典明</u>,GPS 波浪計による沖合の方向スペクトル推定手法の検討,土木学会論文集 B3(海洋開発),査読有,69,2,2013, pp.1144-1149.
- ① Yokota, M., N. Hashimoto, M. Kodama, R. Amiya, Estimation of The Sea Surface Drag Coefficient Based on a Wave Data, Proc. 7th Int. Conf. on Asia and Pacific Coasts APAC2013, 査読有,2013, pp.629-633.
- <sup>12</sup> <u>Kawai, H</u>., K. Seki, <u>K. Kawaguchi</u>, and T. Inomata, Deepwater Wave characteristics around Japan Observed by NOWPHAS GPS Buoy Network, Proc. of the 23rd International Offshore and Polar Engin eering Conference (ISOPE2013), 查読有, Vol.3, 2013, pp.1046-1053
- <sup>13</sup> <u>Kawai, H.</u>, K. Seki, <u>K. Kawaguchi</u>, and T. Inomata, Anual-to-decadal Variations in Wave Power statistics at NOWPHAS stations around Japan, Proc. of the 24rd International Offshore and Polar Engineering Conference (ISOPE2014), 査読有,2014, (in press.)

〔学会発表〕(計 6件)

 <u>Hashimoto, N</u>.and <u>M. Yokot</u>a, Inverse Estimation of Sea Surface Drag Coefficient under Stormy Winds Based on Wave Data Observed outside Storm, The 18th Waves In Shallow water Environment meeting (WISE meeting), 2011.

- <sup>(2)</sup>Muhammad Z. and <u>N. Hashimoto</u>, Directional wave spectrum in shallow water waves using an array of pixel brightness on video images, The 6th International Conference on Asian pacific Coasts (APAC2011), 2011.
- ③<u>Hashimoto, N.</u> Recent Progress in Directional Spectrum Analysis Method and Wave Meter in Japan, The 18th Waves In Shallow water Environment meeting (WISE meeting), 2012.
- ④Muhammad Z., <u>N. Hashimoto, M. Yamashiro,</u> <u>M. Yokota</u>, K. Suzuki, Application of Video Images for Monitoring Coastal Zones in Hasaki, Japan, International Conference on Coastal Engineering, 2012.
- ⑤Gerbrant Ph. van Vledder and <u>N. Hashimoto</u>, Inter-comparison Study of Methods for Computing Non-linerar Four-wave Interactions in Directional Wave Models, 13th International Workshop on Wave Hindcasting and 4th Coastal Hazards Symposium, 2013.
- <sup>(6)</sup><u>Suzuki Y.</u> and Y. Toba, A New Sea Surface Roughness Expression Based on the Concept of Wind-Wave Saturation, Proc. Joint IAHS-IAPSO-IASPEI Conference, 2013.

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

橋本 典明(HASHIMOTO Noriaki)
九州大学・大学院工学研究院・教授
研究者番号:90371749

(2)研究分担者
鈴木 靖(SUZUKI Yasushi)
日本気象協会・本社・技師長
研究者番号: 80572388

河合 弘泰 (KAWAI Hiroyasu) 独立行政法人港湾空港技術研究所・海洋情 報研究領域・海洋情報研究領域長 研究者番号:40371752

川口 浩二(KAWAGUCHI Koji)
独立行政法人港湾空港技術研究所・海洋情報研究領域・海象情報研究チームリーダー研究者番号:50371753

山城 賢(YAMASHIRO Masaru)
九州大学・大学院工学研究院・准教授
研究者番号:70336014

横田 雅紀 (YOKOTA Masaki)九州大学・大学院工学研究院・助教研究者番号:60432861